

収支計画

(1)収益的収支

(単位:百万円、%)

年度 区分		R4 年 度 (決算)	R5 年 度 (決算)	R6 年 度	R7 年 度	R8 年 度	R9 年 度
収 入	1. 医 業 収 益 a	1,588	1,511	1,539	1,550	1,561	1,572
	(1) 料 金 収 入	1,523	1,409	1,456	1,467	1,478	1,489
	(2) そ の 他	65	102	83	83	83	83
	う ち 他 会 計 負 担 金	40	40	40	40	40	40
	2. 医 業 外 収 益	601	395	526	535	538	538
	(1) 他 会 計 負 担 金	205	132	224	224	224	224
	(2) 他 会 計 補 助 金	226	164	185	185	185	185
	(3) 国 (県) 補 助 金	78	20	0	0	0	0
	(4) 長 期 前 受 金 戻 入	71	60	55	61	64	64
	(5) そ の 他	21	19	62	65	65	65
支 出	経 常 収 益 (A)	2,189	1,906	2,065	2,085	2,099	2,110
	1. 医 業 費 用 b	2,065	1,993	1,996	1,998	2,000	2,002
	(1) 職 員 給 与 費	1,179	1,164	1,126	1,126	1,126	1,126
	(2) 材 料 費	315	292	298	301	304	307
	(3) 経 費	403	394	400	399	398	397
	(4) 減 価 償 却 費	163	122	166	166	166	166
	(5) そ の 他	5	21	6	6	6	6
	2. 医 業 外 費 用	94	144	106	106	106	106
	(1) 支 払 利 息	14	14	14	14	13	12
	(2) そ の 他	80	130	107	107	107	107
純 特 別 損 益	経 常 費 用 (B)	2,159	2,137	2,102	2,104	2,106	2,108
	経 常 損 益 (A)－(B) (C)	30	▲ 231	▲ 37	▲ 19	▲ 7	2
	1. 特 別 利 益 (D)	0	0	0	0	0	0
	2. 特 別 損 失 (E)	0	0	0	0	0	0
	特 別 損 益 (D)－(E) (F)	0	0	0	0	0	0
	純 損 益 (C)＋(F)	27	▲ 231	▲ 37	▲ 19	▲ 7	2
	累 積 欠 損 金 (G)	30	166	203	221	228	226
	流 動 資 産 (ア)	544	389	293	292	290	288
	流 動 負 債 (イ)	280	237	155	195	221	252
	う ち 一 時 借 入 金	0	0	0	0	0	0
翌 年 度 繰 越 財 源 (ウ)	翌 年 度 繰 越 財 源 (ウ)	0	0	0	0	0	0
	当 年 度 許 可 債 で 未 借 入 又 は 未 発 行 の 額 (エ)	0	0	0	0	0	0
	経 常 収 支 比 率 $\frac{A}{B} \times 100$	101.4	89.2	98.3	99.1	99.7	100.1
	医 業 収 支 比 率 $\frac{a}{b} \times 100$	76.9	75.8	77.1	77.6	78.1	78.5
	修 正 医 業 収 支 比 率 $\times 100$	65.0	73.8	63.9	64.4	64.9	65.3
	地方財政法施行令第15条第1項 により算定した資金の不足額 (H)	0	0	0	0	0	0
	地 方 財 政 法 に よ る $\frac{(H)}{a} \times 100$ 資 金 不 足 の 比 率	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0
	健全化法施行令第16条により算定した 資 金 の 不 足 額 (I)	0	0	0	0	0	0
	健全化法施行規則第6条に規定する 解 消 可 能 資 金 不 足 額 (J)	0	0	0	0	0	0
	健全化法施行令第17条により算定した 事 業 の 規 模 (K)	1,588	1,511	1,539	1,550	1,561	1,572
健全 化 法 第 22 条 に よ り 算 定 し た 資 金 不 足 比 率	健全化法第22条により算 定した資金不足比率 $\frac{(I)}{(K)} \times 100$	0	0	0	0	0	0

収支計画

(2)資本的収支

(単位:百万円、%)

年度		R4	R5	R6	R7	R8	R9
区分		年度 (決算)	年度 (決算)	年度	年度	年度	年度
収入	1. 企業債	23	170	48	50	48	48
	2. 他会計出資金	39	170	49	50	49	49
	3. 他会計負担金	0	0	0	0	0	0
	4. 他会計借入金	0	0	0	0	0	0
	5. 他会計補助金	59	40	40	40	40	40
	6. 国（県）補助金	3	49	3	0	3	3
	7. 工事負担金	0	0	0	0	0	0
	8. 固定資産売却代金	0	0	0	0	0	0
	9. その他	0	0	0	0	0	0
	収入計 (a)	124	429	140	140	140	140
	うち翌年度へ繰り越される 支出の財源充当額 (b)	0	0	0	0	0	0
	前年度同意等債で当年度借入分 (c)	0	0	0	0	0	0
	純計(a)－[(b)+(c)] (A)	124	429	140	140	140	140
支出	1. 建設改良費	53	390	100	100	100	100
	2. 企業債償還金	184	70	85	125	132	139
	3. 他会計長期借入金返還金	0	0	0	0	0	0
	4. その他	1	0	1	1	1	1
	支出計 (B)	238	460	186	226	233	240
差引不足額 (B)－(A) (C)		114	31	46	86	93	100
補てん財源	1. 損益勘定留保資金	114	31	46	86	93	100
	2. 利益剰余金処分額	0	0	0	0	0	0
	3. 繰越工事資金	0	0	0	0	0	0
	4. その他	0	0	0	0	0	0
	計 (D)	114	31	46	86	93	100
補てん財源不足額 (C)－(D) (E)		0	0	0	0	0	0
当年度許可債で未借入 又は未発行の額 (F)		0	0	0	0	0	0
実質財源不足額 (E)－(F)		0	0	0	0	0	0
他会計借入金残高 (G)		0	0	0	0	0	0
企業債残高 (H)		993	1,171	1,134	1,059	975	884